

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年3月1日
(第59期) 至 平成18年2月28日

株式会社 オンワード樫山

(401038)

第59期（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年5月31日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 オンワード[®]樫山

目 次

	頁
第59期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	
平成17年2月連結会計年度	91
平成18年2月連結会計年度	93
平成17年2月会計年度	95
平成18年2月会計年度	97

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年5月31日

【事業年度】 第59期(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

【会社名】 株式会社オンワード樫山

【英訳名】 ONWARD KASHIYAMA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長執行役員 上村 茂

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目10番5号

【電話番号】 東京(3272)2317番(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部
情報システム部直轄担当 吉沢 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目10番5号

【電話番号】 東京(3272)2317番(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部
情報システム部直轄担当 吉沢 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社オンワード樫山 大阪支店
(大阪市中央区本町4丁目3番6号)
株式会社オンワード樫山 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南4丁目11番31号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
売上高 (百万円)	257,306	263,398	267,745	271,273	283,110
経常利益 (百万円)	20,712	21,897	25,243	26,283	27,167
当期純利益 (百万円)	3,801	7,157	13,053	10,256	11,091
純資産額 (百万円)	187,039	190,754	196,796	202,376	203,826
総資産額 (百万円)	312,442	302,187	318,270	308,170	329,403
1株当たり純資産額 (円)	1,085.68	1,107.72	1,170.00	1,207.25	1,253.49
1株当たり当期純利益 (円)	22.07	41.55	74.07	58.10	63.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.9	63.1	61.8	65.7	61.9
自己資本利益率 (%)	2.0	3.8	6.7	5.1	5.4
株価収益率 (倍)	50.7	21.5	19.0	26.6	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,819	15,501	30,514	15,992	26,758
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,040	6,606	8,703	12,949	37,210
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	304	11,466	10,847	9,336	15,093
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	79,498	76,908	87,811	81,543	56,058
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,712 〔9,762〕	3,283 〔10,454〕	3,112 〔11,197〕	2,801 〔11,997〕	2,653 〔13,523〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 平成16年2月期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
売上高 (百万円)	171,108	175,030	184,914	197,230	203,539
経常利益 (百万円)	19,141	19,734	20,644	20,788	21,910
当期純利益 (百万円)	5,824	7,238	10,202	10,648	10,754
資本金 (百万円)	30,079	30,079	30,079	30,079	30,079
発行済株式総数 (株)	172,292,587	172,292,587	172,921,669	172,921,669	172,921,669
純資産額 (百万円)	181,166	185,170	189,268	194,570	195,810
総資産額 (百万円)	239,876	231,137	248,573	244,936	257,814
1株当たり純資産額 (円)	1,051.59	1,075.29	1,125.48	1,160.96	1,204.48
1株当たり配当額 (円)	16.50	16.50	20.00	22.00	24.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	33.81	42.02	57.62	60.49	62.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.5	80.1	76.1	79.4	76.0
自己資本利益率 (%)	3.2	4.0	5.4	5.5	5.5
株価収益率 (倍)	33.1	21.3	24.4	25.5	31.9
配当性向 (%)	48.8	39.3	34.3	36.4	38.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,910 〔6,491〕	1,754 〔7,075〕	1,689 〔7,808〕	1,684 〔8,836〕	1,656 〔9,205〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 平成16年2月期の1株当たり配当額20円には、特別配当3円50銭を含んでいます。

4 平成17年2月期の1株当たり配当額22円には、特別配当2円00銭を含んでいます。

5 平成16年2月期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和2年10月	櫻山商店創業
昭和17年8月	商工省令による企業整備要項に基づき既成服中央第74代行株式会社(資本金30万円)を設立
昭和22年3月	社名を櫻山工業株式会社と改称
昭和22年9月	衣料品配給規則の改正により櫻山商事株式会社(資本金19万8千円)を設立、既製服卸販売業務を行う。櫻山工業株式会社は製造業務を行う。
昭和23年1月	東京都に東京支店を開設
昭和23年11月	櫻山商事株式会社は櫻山株式会社に社名を変更
昭和24年6月	櫻山株式会社は櫻山工業株式会社を吸収合併
昭和27年1月	大阪本社(現大阪支店)完成
昭和31年7月	福岡支店開設
昭和33年1月	東京支店(現本社)完成
昭和35年10月	東京・大阪・名古屋各証券取引所第二部上場
昭和35年11月	札幌支店開設
昭和37年4月	オンワード商事株式会社(昭和58年3月 オーク株式会社に社名変更)を設立
昭和39年7月	東京・大阪・名古屋各証券取引所第一部上場
昭和41年9月	本社所在地を東京都中央区に移転
昭和48年11月	仙台支店開設
昭和49年9月	名古屋支店開設
昭和51年2月	広島支店開設
昭和59年2月	株式会社エバ・モーダ(昭和60年10月 株式会社インパクト二十一に社名変更)を設立
昭和62年1月	オーク株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場
昭和63年9月	櫻山株式会社を株式会社オンワード櫻山に社名変更
平成3年2月	オンワード総合研究所完成
平成3年3月	関東支店開設
平成4年2月	株式会社スピアー(平成4年10月 旧チャコット株式会社から営業譲受、チャコット株式会社に社名変更)を設立
平成5年7月	株式会社インパクト二十一が日本証券業協会に店頭登録
平成8年1月	株式会社アクティ二十一を設立
平成8年8月	チャコット株式会社が日本証券業協会に店頭登録
平成9年11月	株式会社インパクト二十一が東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年8月	株式会社インパクト二十一が東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	株式会社アクティ二十一が日本証券業協会に店頭登録
平成15年3月	株式会社インパクト二十一、株式会社アクティ二十一、株式会社パートナー二十一が合併 存続会社株式会社インパクト二十一
平成15年4月	オーク株式会社が株式交換により当社の完全子会社となる。
平成16年3月	チャコット株式会社が株式交換により当社の完全子会社となる。
平成17年5月	プロジェクトスローンLTD. が株式取得により当社の子会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループ(提出会社及び提出会社の関係会社)は、子会社67社及び関連会社6社で構成され、紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造及び販売(衣料品等繊維製品事業)を主な事業内容とし、更にサービス関連事業及びリゾート関連事業を行っています。

当連結会計期間に衣料品等繊維製品事業の海外戦略を強化する目的で、平成17年5月16日にプロジェクトスローンLTD.の全株式を取得し、子会社化したことで、プロジェクトスローンLTD.を親会社としたジョゼフグループ21社が関係会社に加わりました。その結果、当グループは、提出会社、連結子会社36社、持分法適用関連会社2社の構成になりました。

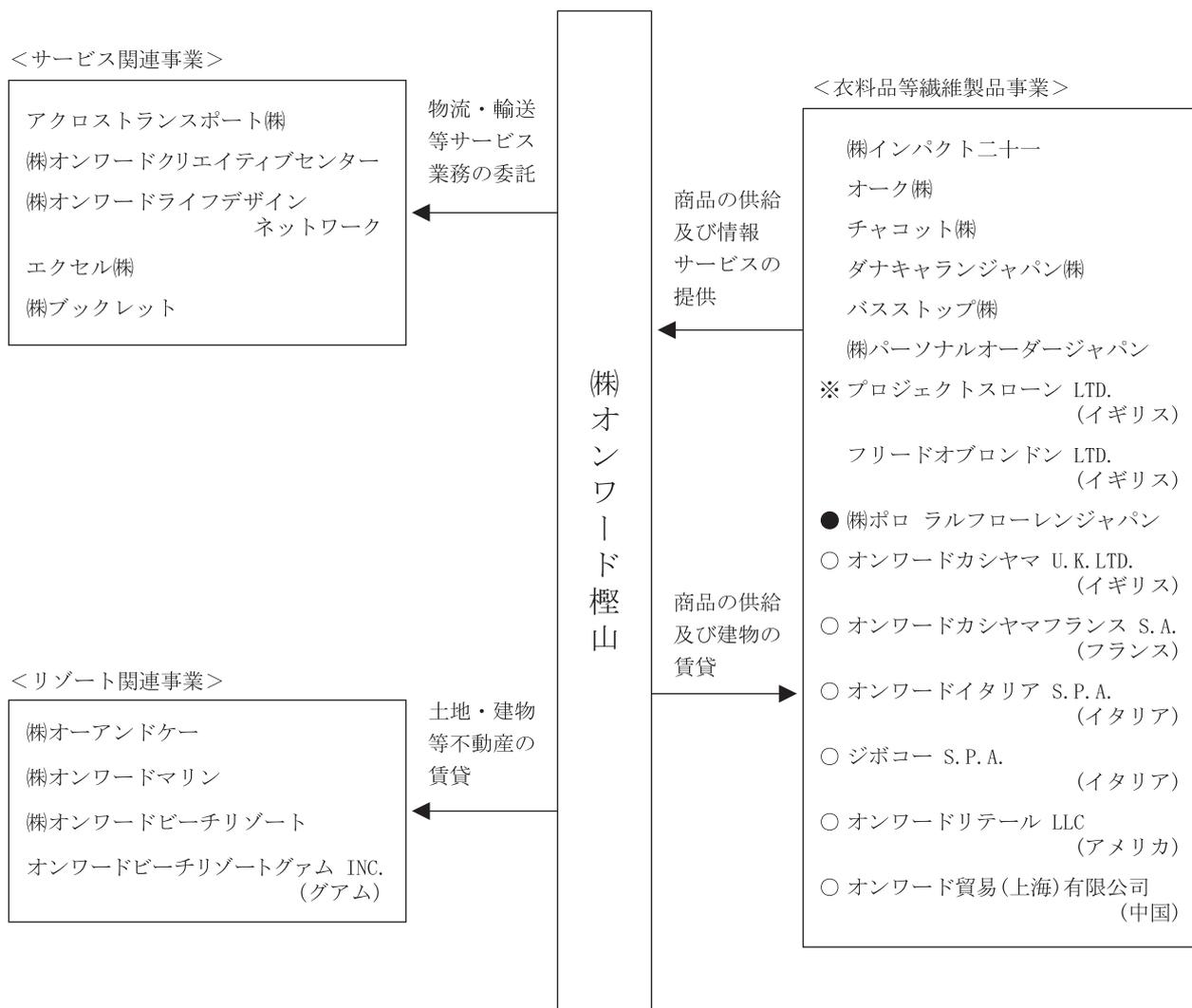
なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

区分		主要な会社
衣料品等繊維製品事業	衣料品等の企画・製造・販売	当社、(株)インパクト二十一、バスストップ(株)、ダナキャランジャパン(株)、(株)パーソナルオーダージャパン、チャコット(株)、オーク(株)、(株)ポロラルフローレンジャパン、フリードオブロンдонLTD.、プロジェクトスローンLTD. 他46社
その他の事業	サービス関連事業	アクロストラנסポート(株)、(株)オンワードクリエイティブセンター、(株)オンワードライフデザインネットワーク、エクセル(株)、(株)ブックレット 他7社
	リゾート関連事業	(株)オンワードマリン、(株)オンワードビーチリゾート、(株)オーアンドケー、オンワードビーチリゾートグアムINC. 他2社

(注) 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考にして、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しております。

以上の企業集団等について事業系統図によって示すと、次のとおりです。



無印 連結子会社

●印 持分法適用関連会社

○印 非連結子会社で持分法非適用会社

※ プロジェクトスローンLTD. を親会社とするジョセフグループ 21社（連結20社、持分法1社）が新たに、企業集団に加わりました。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借等	役員の兼任(人)	
								当社 役員	当社 従業員
(連結子会社) ㈱インパクト二十一	東京都 中央区	2,349	衣服製造販売	41.0 (14.4)			建物等 の賃貸	1	
チャコット㈱	東京都 渋谷区	400	ダンス用品の 製造販売	100.0				1	
オーク㈱	東京都 江東区	400	衣料品等の販 売	100.0		当社製品 の販売先	建物等 の賃貸		1
ダナキャランジャパン㈱	東京都 新宿区	30	衣服製造販売	100.0	600		建物等 の賃貸		3
バスストップ㈱	東京都 新宿区	10	衣服および服 飾雑貨の販売	100.0	1,200	当社製品 の販売先	建物等 の賃貸		3
㈱パーソナル オーダージャパン	東京都 中央区	10	衣料品の販売	100.0	328	当社製品 の販売先	建物等 の賃貸		2
アクロストランス ポート㈱	東京都 港区	20	貨物自動車運 送および物流 サービス	100.0	900	当社製品 の配送等 委託先	建物等 の賃貸		4
㈱オンワード クリエイティブセンター	東京都 中央区	20	商業施設等の 企画・設計・ 施工	100.0		当社の売 場什器等 の購入先	建物等 の賃貸		7
㈱オンワードライフ デザインネットワーク	東京都 中央区	90	情報等のサー ビスおよび旅 行業	100.0	170	情報等各 種サービ スの委託 先	建物等 の賃貸		3
㈱ブックレット	大阪市 城東区	10	書籍販売	100.0 (100.0)	950				2
エクセル㈱	東京都 渋谷区	80	不動産賃貸	100.0					3
㈱オーアンドケー	東京都 中央区	10	スポーツ施設 の経営	100.0		当社製品 の販売先	土地等 の賃貸		3
㈱オンワードマリン	東京都 中央区	10	船舶の売買	100.0	2,102	当社所有 船舶の修 理等	建物等 の賃貸		3
㈱オンワードビーチ リゾート	東京都 中央区	700	リゾート施設 の運営管理	100.0			建物等 の賃貸		5
オンワードビーチ リゾートグアムINC. (海外)	米国 グアム	千米ドル 6,500	ホテルおよび リゾート施設 の運営管理	100.0 (1.2)					2
フリードオブ ロンドンLTD.(海外)	英国 ロンドン	千英ポンド 2,490	ダンス用品の 製造販売	100.0 (100.0)					
プロジェクトスローン LTD.(海外)	英国 ロンドン	千英ポンド 17,556	衣料品等の販 売	100.0 (100.0)					2
ジョゼフLTD.(海外)	英国 ロンドン	千英ポンド 349	衣料品等の販 売	100.0 (100.0)					2
その他 18社									
(持分法適用関連会社) ㈱ポラルフローレン ジャパン	東京都 千代田区	155	衣料品等の販 売及び輸出入	45.0				2	1
その他 1社									

(注) 1 ㈱インパクト二十一は有価証券報告書を提出しています。

2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合です。

3 ㈱インパクト二十一は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

4 プロジェクトスローンLTD.は、新たに提出会社の関係会社になった特定子会社です。

5 プロジェクトスローンLTD.を親会社として、ジョゼフグループ20社が連結子会社に、ゲーリーグレンLTD.が持分法適用関連会社に加わりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
衣料品等繊維製品事業	2,258 〔11,641〕
その他の事業	302 〔1,882〕
全社(共通)	93 〔 〕
合計	2,653 〔13,523〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しています。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員です。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
 4 臨時従業員数が前連結会計年度末に比べ1,526名増員したのは、新しく連結子会社に加わったプロジェクトスローンLTDを親会社とするジョゼフグループが462名と、主に店舗及び売場の増加により提出会社369名、連結子会社695名の増員によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,656 〔9,205〕	44.1	20.8	7,483,213

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しています。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員です。
 4 臨時従業員の人員は、効率の良い販売体制の確立および企画・生産部門の充実を目的として雇用し、前年比369名増加しています。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の好調が雇用や家計環境に波及し、個人消費に明るさが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような経営環境のなかで、当連結会計年度の売上高は、2,831億10百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益は271億67百万円（前年同期比3.4%増）、当期純利益は110億91百万円（前年同期比8.1%増）の増収増益の実績をあげることができました。

（衣料品等繊維製品事業）

当アパレル業界におきましても、春物衣料は低気温の影響で伸び悩んだものの、その後は個人消費の回復に加え厳冬効果で防寒衣料の需要が拡大するなど、衣料品市場は総じて堅調に推移いたしました。

当社グループは「ブランド軸経営」の徹底をはかるために、上期から消費者ニーズによりきめ細かく対応する「8シーズンMD」を導入し、商品企画力の強化をはかりました。さらに下期では、店頭を起点にブランド価値を高める「ストアブランディング」の確立と「流通別ブランド戦略」に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、百貨店流通では、「23区」「組曲」「自由区」「ICB」など大型基幹ブランドにおいて、先行企画精度の向上により品番の絞り込みと、実需期に主力品番に集中した追加対応を実行した結果、大型ヒット商品が多数生まれるなど前年を上回る売上を達成することができました。さらに、「ポールスミス」など基幹ブランドも順調に推移するとともに、当社として手薄であったヤングゾーンでも「プライドグライド」が高い支持を獲得し、基幹ブランドに成長したことなどで婦人服の売上拡大に寄与いたしました。

また購買意欲の喚起策として、ゴールデンウィークに向けた「バカンス ユア スタイルキャンペーン」をはじめ、夏の「クールビズキャンペーン」、冬の実需期に向けた「オールブランドフェア」、「ウォームビズキャンペーン」を積極的に実施するなど、店頭販促活動も大きな成果につながりました。

紳士服につきましては、6月の「クールビズ」以降、11月の「ウォームビズ」、12月の厳冬による防寒衣料の急速な回復など好環境にも恵まれ、全般的に大幅な改善が進みました。

新流通につきましては、郊外型ならびに都市近郊型ショッピングセンターにおいて、下期から、ブランド名を刷新したカジュアルブランド「エニィファム」「エニィスイス」を主力に展開しました結果、「エニィファム」は一部の既存店舗で苦戦したものの、「エニィスイス」は当初計画を上回る売上を達成いたしました。駅ビル・ファッションビルでは、セクシーカジュアルブランド「ローズブリット」を14店舗、セレクトショップ「クルーン・ア・ソング」を2店舗スタートさせるなど本格参入を果たし、今後、基幹ブランドに育成してまいります。

昨年5月に買収した英国を代表するグローバルブランド「ジョゼフ」につきましては、最重点基幹

ブランドと位置づけ、妥協のない商品・出店戦略を推進し、計画通り順調に推移いたしました。

以上、当社は主軸流通である百貨店と、新流通のいずれの販路においても、順調に業績を伸ばすことができました。この結果、当期売上高は、2,689億68百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は240億42百万円（前年同期比1.4%増）の実績をあげることができました。

（その他の事業）

それぞれの事業分野で収益力の強化に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は141億42百万円（前年同期比3.6%増）と増収となり、営業利益も6億39百万円（前年同期比30.2%増）の大幅な増益になりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が111億22百万円減少したこと等により、267億58百万円（前年同期に比べ107億66百万円の収入増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度より連結範囲に含めたプロジェクトスローンLTD.の株式を取得したことおよび投資有価証券の取得等により、372億10百万円（前年同期に比べ242億61百万円の支出増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得および配当金の支払等により、150億93百万円（前年同期に比べ57億56百万円の支出増）の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年同期に比べ254億85百万円減少して、560億58百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

なお、その他の事業セグメントについては、生産実績を定義することが困難なため、「生産実績」は記載していません。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料品等繊維製品事業	58,382	103.5

- （注） 1 金額は製造原価です。
2 セグメント間取引については、相殺消去しています。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

（2）受注実績

当社グループは、ほとんどが受注生産ではなく見込生産を行っています。

また、受注生産につきましても、同一品目において受注生産と見込生産を行っているため、区分して算出するのは困難なため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント		金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料品等繊維製品事業	紳士服	78,361	100.6
	婦人服	154,929	107.2
	子供服	8,653	93.5
	その他	27,024	104.3
	計	268,968	104.4
その他の事業		14,142	103.6
合計		283,110	104.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

日本のファッション市場は成熟化し、グローバルな企業競争の下、消費者の選別はより厳しさを増しております。これまで消費をリードしてきた団塊世代、団塊ジュニア世代のライフステージが変化しつつあり、また流通においても、郊外型や都市近郊型のショッピングセンター、ファッションモールなど、魅力ある多様な商業集積が全国に出現しております。ファッション商品購買時期のシーズンレス化、多様な流通を使い分ける選択消費など、ファッション消費は構造的にも消費行動的にも大きな変革期を迎えております。

オンワードグループが対処すべき課題は、このような環境変化のなかで「ブランド軸経営」を推進し、市場において圧倒的な競争優位性を確立することにあります。

ブランド戦略について

当社グループでは「流通別ブランド戦略」を明確にしてブランドイメージの鮮明化をはかるとともに、百貨店流通を主軸にそれぞれの流通における顧客ニーズ・競合環境に最も適応するブランドを開発し展開してまいります。

推進体制について

当社は、ブランドを切り口に商品の企画・生産を行なう「事業本部制」と、全国を8ブロックに分割して地域密着型の営業・販売を行なう「支店制度」を確立し、商品と販売の両軸がバランスよくかみ合うエリア完結型の推進体制を構築して、高い競争力の実現と収益力確保をめざしてまいります。

商品開発について

当社は、パリ、ミラノ、ニューヨーク、上海など世界のファッション都市に展開する現地法人、トップノウハウを持つ海外関係企業、海外ライセンスブランドなどとのグローバ

ルネットワークによるファッションリソース情報と業界屈指の企画開発体制を活用し、明確な独自性と競争力をもつ商品開発の実現をめざしてまいります。

生産体制およびSCM（サプライチェーンマネジメント）推進について

当社グループは、商品化計画の精度向上と生産リードタイムの短縮によって市場動向に機敏に対応する生産体制を強化し、企画から店頭販売にいたるすべてのサプライチェーンにおいて「スピード化とコスト低減」の実現をめざしてまいります。加えて、値札レス、ICタグ等の業界全体にわたる課題にも取り組み、一層の経営効率向上に努めてまいります。

CSR（企業の社会的責任）とコンプライアンスについて

CSR経営につきましては、顧客をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される企業として、社会的企業価値を高める重要な経営課題と認識しております。

当社は、平成16年12月に環境マネジメントシステム「ISO14001:1996」を認証取得し、本年度、「ISO14001:2004」への移行審査および継続審査を受審、承認され、継続的な環境保全活動の取り組みを強化いたしました。今後につきましても、人と環境にやさしい企業をめざし、積極的に環境保全活動の向上をはかってまいります。コンプライアンスにつきましては、具体的な活動のあり方や、倫理上の規範を示した「コンプライアンスマニュアル」を作成し、当社グループのコンプライアンス委員会が中心となり、社内研修の実施など継続的な啓蒙活動を行い、周知徹底をはかっております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生時の影響の最小化に努めて、事業を行っております。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年5月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 消費者ニーズの変化に伴うリスク

当社グループではファッション商品における消費者ニーズに的確に対応するために、「ブランド軸経営」によって独自性と競争力をもつ商品開発に努めておりますが、景気の変動による個人消費の低迷、他社との競合、ファッショントレンドの急激な変化などによって、当初計画した収益を確保できないことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象状況ならびに自然災害によるリスク

当社グループの主力となるファッション商品は天候により売上が変動しやすいため、短サイクルによる企画・生産体制を強化して対応しておりますが、冷夏暖冬など天候不順の長期化や度重なる台風の到来によって、最盛期の売上機会を逸することがあるため、グル

ープの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や水害など不測の自然災害、突発的な火災や事故、テロなど不法行為による災害によって、営業活動の中断を余儀なくされることがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質に関するリスク

当社グループは適切な「品質管理基準」を設定し、これを遵守することによって品質管理に努めておりますが、今後このような管理体制に関わらず、当社グループまたは取引先に起因する事由によって製造物責任に関わる製品事故が発生し、企業やブランドイメージの低下、多額の費用負担を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先に関するリスク

当社グループでは取引先の経営状況ならびに信用度を定期的に確認する内部体制を強化しておりますが、取引先の連鎖的な信用不安による貸倒れや大型商業施設の予期せぬ経営破綻などにより、損失が発生することがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権に関するリスク

当社グループは国内外で商標権など知的財産権を所有しており、法令の定めに従って権利の保全に努めておりますが、第三者による当社グループの権利の侵害により、企業やブランドイメージの低下、商品開発の阻害を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは提携している海外企業が所有する知的財産権の使用権を得て、ライセンスブランドによる事業を行っておりますが、不測の事由による契約の解除あるいは契約更改条件の悪化を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制に関するリスク

当社グループは独占禁止法、下請法、景品表示法や環境・リサイクル関連法規などの適用を受けており、コンプライアンス委員会を中心に法令遵守の重要性や内部統制手続の啓蒙を徹底して、コンプライアンス経営に努めております。しかし、今後このような管理体制に関わらず、従業員の違法行為や取引先に起因する事由によって問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や損害賠償など多額の費用負担を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報に関するリスク

当社グループは個人情報の取扱いについて、情報の利用・保管に関するガイドラインを定めて全従業員への周知をはかり、管理体制を強化しておりますが、今後、コンピュータへの不正アクセスによる情報流出や犯罪行為による情報漏えいなどによって問題が発生

し、企業の社会的信頼の低下や費用負担増を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業では、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロや戦争、為替レートの変動、知的財産権訴訟、SARSや鳥インフルエンザなどの伝染病といったリスクを内在しております。このような問題が顕在化したときは事業活動の継続が困難になることがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式取得による会社の買収

平成17年5月16日開催の取締役会において、プロジェクトスローンLTD.の全株式を取得し、子会社化することを決議し、株式譲渡に関する契約を平成17年5月16日に締結しました。

目的

「ジョゼフ」ブランドによる海外事業戦略の強化

株式取得の時期

平成17年5月16日

取得株式数

47,510,000株(所有割合 100%)

(2) 技術導入契約

当社グループは、取扱いブランド(衣料品等)のなかに、サブライセンス契約を締結しているものがあります。そのうち主なものは以下のとおりです。

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間
(株)インパクト二十一	株式会社 ポロ ラルフローレンジャパン	日本	1 商標の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権、輸入権及び販売権の許諾	平成25年2月28日まで

株式会社ポロ ラルフローレンジャパンは、米国ポロ ラルフローレンコーポレーションとの契約により、創作モデルパターンの国内における独占的な権利を有しています。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

(2) 財政状態の分析

資産

平成17年5月16日に、全株式を取得したプロジェクトスローンLTD.及び同社の子会社19社を当連結会計年度より連結の範囲に含めたことにより、資産は前連結会計年度と比べて212億33百万円増加し3,294億3百万円となりました。

負債

前連結会計年度に比べ、未払法人税等が70億30百万円増加し、短期借入金106億47百万円増加したこと等により、負債は、188億88百万円増加し1,078億3百万円となりました。

資本

資本の部は、前連結会計年度に比べ、利益剰余金が当期純利益から配当等を差引いた69億43百万円増加し、自己株式の取得で93億64百万円減少したことにより、14億50百万円増加し2,038億26百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりです。

売上高および売上総利益

売上高は、「23区」「組曲」「自由区」などの大型基幹ブランドを中心に婦人服が好調に推移し、前連結会計年度に比べ、118億37百万円増加し2,831億10百万円となりました。

売上総利益は、売上高の増加に加えて、売上総利益率が46.0%から46.3%に上昇したことにより、前連結会計年度に比べ、62億42百万円増加して1,310億68百万円となりました。

営業利益および経常利益

当連結会計年度より、外形標準課税制度が導入され、法人事業税の付加価値割及び資本割額5億58百万円を、またプロジェクトスローンLTD.及び同社の子会社19社を連結の範囲に含めたことによる連結調整勘定償却額6億19百万円を、販売費及び一般管理費に計上したこと等により、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率が37.1%から37.6%となりました。このことにより、営業利益率が8.9%から8.7%に低下しましたが、営業利益は、前連結会計年度に比べ、5億2百万円増加し、247億7百万円となりました。また、経常利益につきましては、8億84百万円増加して、271億67百万円となりました。

税金当調整前当期純利益および当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ、15億58百万円増加して、258億66百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度において早期退職優遇措置の実施に伴う特別損失15億53百万円が計上されたことによるものです。

当期純利益につきましても、前連結会計年度に比べ、8億34百万円増加し、110億91百万円となりました。また、1株当たり当期純利益も、5円69銭増加し63円79銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、多様なニーズに対応するために、企画・生産・販売及び物流体制の充実・強化を目的として、設備投資を継続的に実施しています。

当連結会計年度の設備投資の総額は8,053百万円で、事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりです。

衣料品等繊維製品事業におきましては、販売体制強化のため、百貨店、直営店等の売場に対する投資が主なもので、総額7,731百万円(セグメント間の未実現利益43百万円を含む)の設備投資を実施しました。

その他の事業におきましては、営業設備の強化および経営の効率化を図るため、総額365百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本橋本社ビル (東京都中央区)	衣料品等繊維製品事業	事務所	331	3,586 (822)	149	4,067	148
芝浦ビル (東京都港区)	衣料品等繊維製品事業	事務所	1,273	3,352 (5,614)	158	4,784	765
大阪支店 (大阪市中央区)	衣料品等繊維製品事業	事務所	148	3,101 (2,570)	42	3,291	262
福岡支店 (福岡市中央区)	衣料品等繊維製品事業	事務所	451	2,211 (2,123)	35	2,698	99
名古屋支店 (名古屋市中村区)	衣料品等繊維製品事業	事務所	2,977	766 (3,158)	33	3,776	111
札幌支店 (札幌市中央区)	衣料品等繊維製品事業	事務所	300	268 (1,445)	14	583	47
仙台支店 (仙台市青葉区)	衣料品等繊維製品事業	事務所	201	1,818 (2,715)	1,661	3,681	91
広島支店 (広島市西区)	衣料品等繊維製品事業	事務所	345	834 (3,306)	24	1,204	82
オンワード総合研究所 (横浜市都筑区)	衣料品等繊維製品事業	研修施設	3,234	2,419 (13,677)	105	5,759	8
百貨店及び直営店等 (全国)	衣料品等繊維製品事業	売場設備	1,656	()	4,946	6,603	(*)

(注) 1 百貨店及び直営店等(全国)の従業員数(*)は、年間雇用平均で、9,205名の臨時社員がいます。

2 仙台支店のその他には、建設仮勘定を含んでいます。

(2) 国内子会社

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱インパクト 二十一	本社 (東京都中央区)	衣料品等織 維製品事業	事務所	1,069	4,113 (943)	92	5,275	262
オーク㈱	本社 (東京都江東区)	衣料品等織 維製品事業	事務所	216	727 (1,660)	10	955	106
アクロストラ ンスポーツ㈱	辰巳物流 センター (東京都江東区)	その他の 事業	物流倉庫	1,217	3,071 (8,810)	153	4,442	94
㈱オーアンド ケー	レイクランドカ ントリークラブ (栃木県 宇都宮市)	その他の 事業	ゴルフ場	1,395	2,611 (697,797)	2,183	6,190	36

(3) 在外子会社

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
オンワードビー チリゾートグア ムINC.	オンワードビー チリゾート (米国グアム)	その他の 事業	ホテル	2,862	331 (9,724)	240	3,435	248

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 ㈱インパクト二十一は、土地および建物を提出会社より賃借しています。
 4 ㈱オーアンドケーは、土地を提出会社より賃借しています。
 5 帳簿価額の「その他」は、「器具及び備品」、「長期前払費用」に計上されている売場什器等です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	仙台支店 (仙台市青葉区)	衣料品等 繊維製品事業	事務所	3,300	1,640	自己資金	平成17年 5月	平成18年 6月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 株式の償却については、定款の変更で「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を削除しました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	172,921,669	172,921,669	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	172,921,669	172,921,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日 (注1)	629,082	172,921,669		30,079	1,479	50,614
平成16年3月1日 (注2)		172,921,669		30,079	935	51,550

- (注) 1 連結子会社であるオーク株式会社は、平成15年4月1日に当社と株式交換を実施し、当社の完全子会社としたことによるものです。
- 2 連結子会社であるチャコット株式会社は、平成16年3月1日に当社と株式交換を実施し、当社の完全子会社としたことによるものです。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		109	27	209	292	1	4,498	5,136	
所有株式数(単元)		62,331	647	28,150	56,665	11	24,266	172,070	851,669
所有株式数の割合(%)		36.22	0.38	16.36	32.93	0.01	14.10	100.00	

(注) 1 自己株式 10,726,258株は「個人その他」に10,726単元、「単元未満株式の状況」に258株含まれていません。

なお、平成18年2月28日現在の実保有残高は10,726,258株です。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,280	7.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,470	6.05
財団法人榎山奨学財団	東京都中央区日本橋3丁目10-5	8,710	5.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	6,227	3.60
株式会社伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14-1	5,001	2.89
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	4,200	2.42
ザチースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋興町6-7)	3,412	1.97
カイスバンクパリオーディナリーアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	96, BOULBVAR HAUSSMAN 75008 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,222	1.86
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガンスタンレー証券会社)	1585 BROADWAY NEWYORK, N.Y. 10036 U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	3,013	1.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,931	1.69
計		59,469	34.39

(注) (1) 自己株式10,726千株(6.20%)を保有していますが、上記の大株主から除いています。

(2) 前事業年度末現在主要株主であった野村證券株式会社及び全国共済農業協同組合連合会は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(3) 前事業年度末現在主要株主でなかったカイスバンクパリオーディナリーアカウント及びモルガンスタンレーアンドカンパニーインクは、当事業年度末で主要株主となっています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,726,000		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,344,000	161,340	同上
単元未満株式	普通株式 851,669		同上
発行済株式総数	172,921,669		
総株主の議決権		161,340	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権4個)が、「完全議決権株式(その他)」「株式数(株)」欄の普通株式には含まれ、「議決権の数(個)」欄には含まれていません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式258株が含まれています。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株オンワード樫山	東京都中央区日本橋 3丁目10番5号	10,726,000		10,726,000	6.20
計		10,726,000		10,726,000	6.20

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社取締役および監査役に対して、報酬として新株予約権を付与することを、平成18年5月25日開催の当社第59回定時株主総会において決議されました。また、同日開催の当社取締役会において、その具体的な内容を決議しました。当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成18年5月25日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役12名および監査役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	<p>取締役付与分61,000株 監査役付与分 2,000株</p> <p>ただし、下記 により付与株式数(以下に定義する)が調整される場合には、調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p> <p>発行する新株予約権の総数 取締役付与分610個 監査役付与分 20個</p> <p>なお、新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という)は100株とする。</p> <p>ただし、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整する。</p>
新株予約権の発行価格	<p>1 個当たり156,600円(1 株当たり1,566円)</p> <p>上記金額は平成18年5月24日現在の当社株価にもとづきブラック・ショールズ・モデルによって算出した価格です。ただし、取締役または監査役の当社に対する報酬債権と相殺するものとし、新株予約権と引きかえに金額の払込みを要しない。</p>
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式 1 株当たりの払込金額を 1 円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権を割当てる日	平成18年6月20日
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成48年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項	<p>新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本</p>

	<p>準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>
<p>新株予約権の行使の条件</p>	<p>新株予約権者は、当社取締役および監査役の地位を喪失した日の翌日から1年経過した日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前項にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)または(イ)に定める期間内に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ア) 新株予約権者が、平成47年6月30日に至るまでに権利行使日を迎えなかった場合 平成47年7月1日から平成48年6月29日(ただし、当該日が営業日でない場合には、その前営業日とする)までとする。</p> <p>(イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転承認案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間(ただし、当該日が営業日でない場合には、その前営業日)とする。</p> <p>新株予約権の全部または一部を行使することはできるが、各新株予約権1個当たりの一部行使はできない。</p>
<p>新株予約権の取得事由および消却の条件</p>	<p>割当てをうけた者が以下に掲げる事項のいずれかに該当することとなった場合には、割当てられた新株予約権の全てを当社が無償にて取得する。この場合、当社は、いつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。</p> <p>(1) 背任行為等、個人に帰すべき事由により、当社の取締役および監査役を解任され、取締役会が新株予約権の保有の継続を適当でないと認めた場合</p> <p>(2) 取締役会が新株予約権の保有の継続を適当でないと認めた場合</p> <p>割当てをうけた者が平成19年2月28日までに、当社の取締役または監査役の地位をいずれも喪失した場合、割当てられた新株予約権のうち、次の数式により算出された個数の新株予約権を当社が無償にて取得する。この場合、当社は、いつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。</p>

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年5月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年7月13日決議)	2,000,000	3,200,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,000,000	3,044,374,000
残存決議株式数及び価額の総額	0	155,626,000
未行使割合(%)	0.00	4.86

平成18年5月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年1月12日決議)	3,000,000	7,200,000,000
前決議期間における取得自己株式	3,000,000	6,255,851,000
残存決議株式数及び価額の総額	0	944,149,000
未行使割合(%)	0.00	13.11

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年5月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	5,000,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受けの状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策と認識し、安定的かつ継続的な配当を維持し、経営環境や業績を総合的に勘案した適正な利益配分を基本方針としております。内部留保金につきましては、強固な事業構造の構築のための戦略的投資や財務体質の強化などに、資金需要のバランスを考慮しつつ柔軟に活用してまいります。

当期の株主配当金につきましては、当期の業績ならびに今後の経営環境を勘案し、前期の1株当たり22円(普通配当20円、特別配当2円)より増配し、24円の配当を実施いたしました。

今後も、株主の皆様のご支援にお応えすべく、安定的、継続的な株主配当のため、一層の経営努力をし、業績の向上を目指してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	1,440	1,368	1,436	1,784	2,450
最低(円)	900	802	759	1,349	1,272

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	1,818	1,910	2,020	2,320	2,450	2,190
最低(円)	1,619	1,756	1,855	2,000	1,920	1,791

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		馬 場 彰	昭和10年11月28日生	昭和33年3月 当社入社 昭和45年9月 当社東京支店紳士既製服部長 昭和47年4月 当社取締役紳士既製服部長 昭和49年4月 当社代表取締役社長 平成9年3月 当社代表取締役会長 平成16年7月 ㈱ミレニアムリテイリング取締役 平成17年3月 当社取締役名誉会長(現任)	154
代表取締役 会長執行役員		廣 内 武	昭和17年11月5日生	昭和40年4月 当社入社 昭和56年3月 当社海外事業部長 昭和60年5月 当社取締役海外事業本部長、 ジャンポールゴルチェ事業本部長 平成3年4月 当社常務取締役 平成6年4月 当社専務取締役 平成9年3月 当社代表取締役社長 平成15年9月 ㈱ポロラルフローレンジャパン取 締役 平成17年3月 当社代表取締役会長執行役員(現任)	56
代表取締役 社長執行役員		上 村 茂	昭和29年1月28日生	昭和51年4月 当社入社 昭和63年3月 当社レディス事業本部レディスミッ シーミセス企画第一部長 平成11年3月 当社執行役員23区事業本部長、 組曲事業本部長 平成12年8月 当社常務執行役員営業本部長、 組曲事業本部長 平成15年5月 当社常務取締役 平成17年3月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	6
代表取締役 専務執行役員	経営企画室長、 管理部門統轄	馬 場 和 哉	昭和22年3月10日生	昭和45年4月 当社入社 昭和60年3月 当社海外本部欧米部長 平成元年5月 当社取締役海外事業本部長 平成11年3月 当社執行役員ジャンポールゴルチェ 事業本部長 平成13年11月 当社常務執行役員経営企画室長 平成14年5月 当社常務取締役 平成15年2月 ㈱ポロラルフローレンジャパン取 締役 平成17年3月 当社代表取締役専務執行役員(現任)	10
取締役 専務執行役員	西日本地区 担当	草 木 勝	昭和20年2月2日生	昭和42年3月 当社入社 昭和62年3月 当社大阪支店レディス総合販売部 長、レディスヤングキャリア部長 平成7年5月 当社取締役大阪支店次長 平成9年3月 当社常務取締役大阪支店長 平成11年3月 当社常務執行役員大阪支店長 平成13年11月 当社専務執行役員大阪支店長 平成15年5月 当社専務取締役 平成17年3月 当社取締役専務執行役員(現任)	3
取締役 専務執行役員	営業本部長、 営業推進室・ 販売促進部直轄 担当	大 沼 勉	昭和24年3月6日生	昭和46年4月 当社入社 昭和62年3月 当社レディス事業本部企画開発部長 平成2年8月 チャコット㈱代表取締役社長 平成3年5月 当社取締役関連事業担当兼任 平成7年5月 当社取締役退任 平成10年3月 ダナキャランジャパン㈱ 代表取締役社長 平成16年3月 当社常務執行役員東京店長 平成17年5月 当社取締役専務執行役員(現任)	18
取締役 常務執行役員	生産担当 生産本部長	大 野 雅 丈	昭和24年3月2日生	昭和46年4月 当社入社 昭和62年3月 当社レディス百貨店本部企画部長 平成7年5月 当社取締役商品開発本部長、 企画生産本部生産部長 平成10年4月 当社常務取締役 平成17年3月 当社取締役常務執行役員(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	人財部・総務部・秘書部直轄担当	山根 功	昭和20年5月29日生	昭和44年4月 昭和60年3月 昭和62年3月 平成7年5月 平成11年3月 平成15年3月 平成15年5月 平成17年3月	当社入社 当社大阪支店総務部長 当社人事部長 当社取締役人財部長 当社執行役員人財部長 当社常務執行役員人財部長 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員(現任)	5
取締役 常務執行役員	経理部・情報システム部直轄担当	吉沢 正明	昭和21年2月19日生	昭和43年4月 昭和63年3月 平成4年4月 平成10年9月 平成12年3月 平成15年3月 平成15年5月 平成17年3月	当社入社 オーク(株)経理部長 オンワードアガニアビーチホテルグアムINC.(現オンワードビーチリゾートグアムINC.)取締役副社長 (株)オービーティー常務取締役 当社執行役員経理部長 当社常務執行役員経理部長 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員(現任)	3
取締役 常務執行役員	仙台支店・札幌支店直轄担当	堀江 龍二	昭和22年10月11日生	昭和45年4月 昭和62年3月 平成3年5月 平成9年3月 平成11年3月 平成17年5月	当社入社 当社仙台支店営業第一部長 当社取締役仙台支店次長 当社常務取締役仙台支店長 当社常務執行役員仙台支店長 当社取締役常務執行役員(現任)	10
取締役 常務執行役員	事業本部統轄、NAVEWOMEN'S 事業本部長、新規事業本部長、メンズNR推進室長	今井 博	昭和27年7月17日生	昭和50年4月 平成6年2月 平成12年3月 平成17年3月 平成17年5月	当社入社 当社レディース事業本部レディース企画生産部企画第二部長 当社執行役員ボール・スミス事業本部長、商品開発室統括部長 当社常務執行役員事業本部統轄 当社取締役常務執行役員(現任)	2
取締役 常務執行役員	東京店長、関東支店直轄担当	小林 忠良	昭和28年2月19日生	昭和50年10月 平成6年2月 平成12年3月 平成13年11月 平成17年5月	当社入社 当社広島支店販売第一部長 当社執行役員広島支店長 当社常務執行役員広島支店長 当社取締役常務執行役員(現任)	2
取締役	非常勤	本庄 八郎	昭和15年8月31日生	昭和62年4月 昭和63年5月 平成17年5月	(株)伊藤園代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(非常勤)(現任)	3
監査役	常勤	山本 昭登	昭和20年3月27日生	昭和44年4月 平成5年9月 平成5年10月 平成10年5月 平成10年6月 平成16年5月 平成16年5月 平成16年5月 平成18年5月	当社入社 当社退社 オーク(株)管理本部総務人財部長 同社監査役(常勤) チャコット(株)監査役(非常勤) オーク(株)監査役(常勤)退任 チャコット(株)監査役(非常勤)退任 当社監査役(常勤)(現任) (株)インバクト二十一監査役(非常勤)(現任)	1
監査役	常勤	大塚 雄司	昭和12年7月18日生	昭和36年5月 昭和56年5月 昭和62年3月 平成7年3月 平成13年5月 平成15年5月 平成17年5月 平成17年5月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役(非常勤) オーク(株)代表取締役会長 当社取締役退任 当社監査役(常勤)(現任) チャコット(株)監査役(非常勤)(現任)	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	小川 恵一	昭和11年4月6日生	平成9年4月 平成14年5月 平成17年4月 平成17年5月	横浜市立大学大学院総合理学 研究科科长 横浜市立大学学長 横浜市中央図書館館長(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	
監査役	非常勤	矢部 丈太郎	昭和14年1月8日生	平成9年6月 平成10年7月 平成16年4月 平成17年5月	公正取引委員会事務総局事務総長 財団法人公正取引協会副会長(現任) 実践女子大学教授(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	5
計						320

- (注)1. 取締役 本庄八郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 小川恵一、矢部丈太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、経営の「健全性」「公平性」「透明性」「遵法性」を向上させるコーポレート・ガバナンスの確立が、企業価値すなわち株主価値を高める重要な経営課題の一つと認識しております。株主をはじめ、すべてのステークホルダーとの信頼関係の構築をめざし、経営システムならびに株主総会・取締役会・監査役会等の制度機能を強化して、コーポレート・ガバナンスの充実をはかってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であり、会社の機関としては商法に規定する「株主総会」「取締役」「監査役会」を設置しています。

「取締役会」については経営意思決定機関と位置づけ、定期的を開催し、当社グループの重要事項について審議、決定を行っております。緊急を要する場合は臨時の取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化に対応できる体制をとっております。また、平成 17 年度より社外取締役を選任し、取締役会の経営監督機能を強化しております。また、経営の意思決定機能と業務執行機能を明確にするために執行役員制度を導入しております。

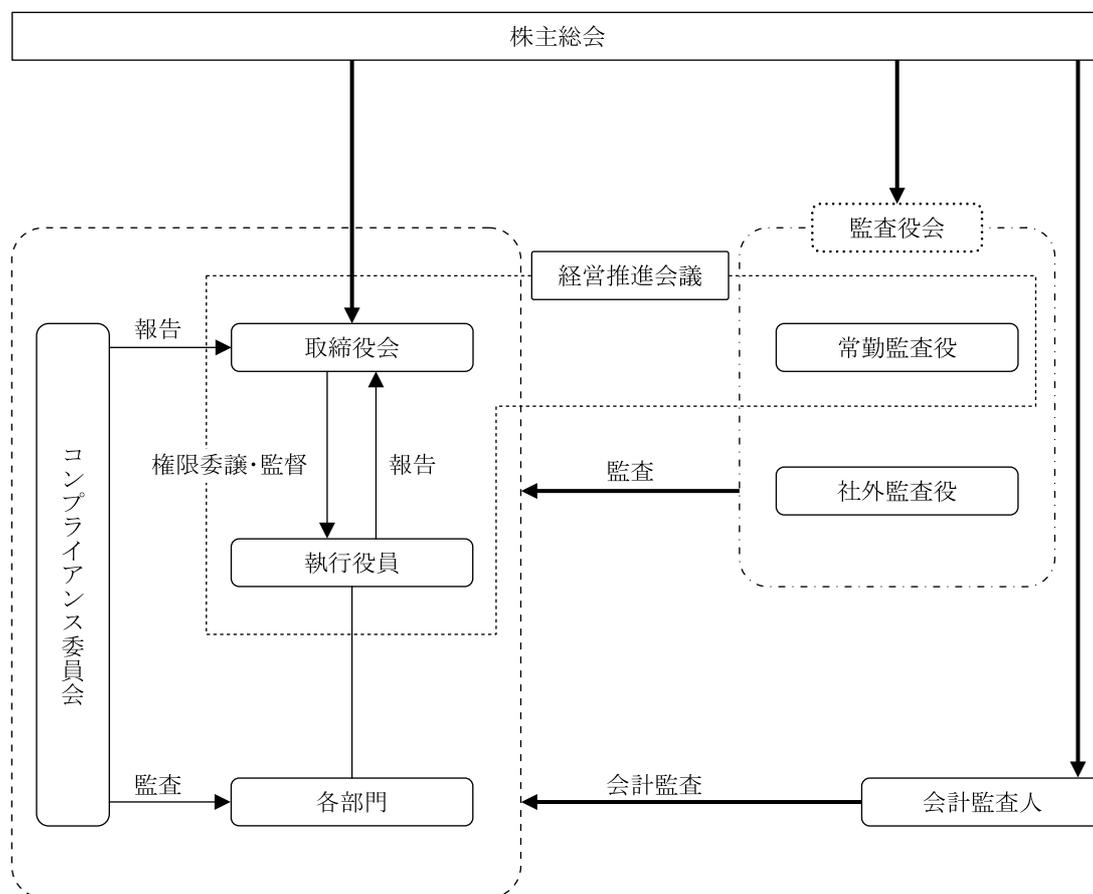
「監査役会」については、平成 18 年 2 月 28 日現在 4 名（うち社外監査役 2 名）の監査役からなり、取締役会等の重要会議に出席して取締役の職務状況を客観的立場で監査すると共に、会計監査人及び取締役から報告を受け、重要な書類の閲覧を行う等、経営監視機能の充実をはかっております。

この他に、迅速な経営上の意思決定を行うために、取締役に加え、商品を担当する事業本部長と販売を担当する支店長等の執行役員が参加する「営業会議」を月 1 回開催し、また、関係会社の役員が参加するグループの「経営推進会議」を定期的で開催しております。

さらに、企業の透明性をはかるとともに、株主をはじめとするステークホルダーへの IR 活動を「広報 IR 室」が積極的に推進し、迅速かつ正確なディスクロージャーの充実に努めています。

当社は、複数の弁護士と顧問契約を締結し、法律上の助言を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制ならびに内部統制システム、リスク管理体制の模式図は以下のとおりであります。



内部統制システムについては、コンプライアンスの確保、財務報告の信頼性の確保、業務の効率化を目的として、各業務が適正かつ効果的に遂行されるために社内に構築され、運用される体制及びプロセスと認識し、社内の指揮・報告体制を整備するとともに、内部牽制によるコントロールを実施しております。

取締役会は、コンプライアンス体制の統括組織としてコンプライアンス委員会を設置し、また、リスク管理体制としては、リスクの予防と防止体制を重視し、組織的対応力の強化と予防法務体制の確立を目的として、企画立案及び推進を行うために、経営企画室にコンプライアンス部を設置しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりになっております。

取締役報酬	15名	362百万円
監査役報酬	7名	45百万円

利益処分による役員賞与金として、取締役に対し421百万円及び株主総会決議に基づく取締役退職慰労金289百万円、監査役退職慰労金14百万円は、上記の金額には含まれておりません。

(4) 監査状況及び報酬の内容

当社は、中央青山監査法人と監査契約を締結しており、適宜監査を実施しております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名及び継続監査年数並びに監査補助者の構成は次のとおりです。

公認会計士名		監査法人名
指定社員業務執行社員	中井 義己	中央青山監査法人
指定社員業務執行社員	湯浅 信好 (継続監査年数9年)	

監査業務に係る補助者の構成

連結会計年度末の構成は、上記2名の他

公認会計士 13名 会計士補 24名 その他 2名

当社が支払う報酬内容は以下のとおりになっております。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務(監査証明業務)

に基づく報酬 46百万円

監査証明業務以外の報酬 37百万円

(5) 社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

当社と社外取締役および社外監査役の間には人的関係、資本的关系、取引関係、その他利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び前事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び当事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		81,821		56,136	
2 受取手形及び売掛金		26,083		27,675	
3 たな卸資産		27,410		31,116	
4 繰延税金資産		4,227		4,175	
5 その他		11,732		16,891	
貸倒引当金		307		226	
流動資産合計		150,968	49.0	135,769	41.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	64,527		68,605	
減価償却累計額		33,015	31,511	35,522	33,083
(2) 土地	2,3		57,137		57,190
(3) その他	2	19,037		22,548	
減価償却累計額		11,292	7,745	13,135	9,413
有形固定資産合計			96,394		99,687
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定				24,158	
(2) その他			2,382	2,609	
無形固定資産合計			2,382	26,767	8.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		17,888	37,430	
(2) 長期貸付金			3,089	2,884	
(3) 長期前払費用			6,784	5,767	
(4) 繰延税金資産			5,743	2,215	
(5) 再評価に係る繰延税金資産	3		1,612	1,629	
(6) その他			23,595	17,634	
貸倒引当金			288	384	
投資その他の資産合計			58,425	67,178	20.4
固定資産合計			157,201	193,634	58.8
資産合計			308,170	329,403	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1		45,657		46,926	
2		15,771		26,419	
3		1,406		8,437	
4		2,592		2,971	
5		1,012		982	
6		12,583		11,880	
		79,025	25.6	97,617	29.6
固定負債					
1		2,087		2,380	
2		1,766		1,884	
3				293	
4		1,342		894	
5		4,693		4,733	
		9,890	3.2	10,186	3.1
		88,915	28.8	107,803	32.7
少数株主持分					
		16,878	5.5	17,772	5.4
資本の部					
	5	30,079	9.8	30,079	9.1
		50,043	16.2	50,044	15.2
		130,979	42.5	137,922	41.9
	3	2,352	0.7	2,377	0.7
		1,265	0.4	5,291	1.6
		556	0.2	687	0.2
	6	7,082	2.3	16,447	5.0
		202,376	65.7	203,826	61.9
		308,170	100.0	329,403	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			271,273	100.0		283,110	100.0
売上原価	1		146,447	54.0		152,042	53.7
売上総利益			124,825	46.0		131,068	46.3
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		6,622			6,460		
2 貸倒引当金繰入額		11			3		
3 報酬・給料		48,361			49,865		
4 賞与引当金繰入額		2,034			2,321		
5 退職給付費用		1,810			1,540		
6 役員退職金引当金繰入額		215			466		
7 減価償却費		6,468			6,476		
8 連結調整勘定償却額		0			619		
9 その他		35,096	100,620	37.1	38,604	106,360	37.6
営業利益			24,205	8.9		24,707	8.7
営業外収益							
1 受取利息		130			122		
2 受取配当金		52			154		
3 受取ロイヤリティ		741			598		
4 受取地代家賃		299			364		
5 施設利用料収入		267			275		
6 連結調整勘定償却額		462			447		
7 為替差益					676		
8 その他		1,064	3,017	1.1	1,147	3,785	1.3
営業外費用							
1 支払利息		101			294		
2 売場什器除却損		624			914		
3 持分法による投資損失		7					
4 為替差損		126					
5 その他		78	939	0.3	117	1,325	0.4
経常利益			26,283	9.7		27,167	9.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	12		65	
2 投資有価証券売却益		882		3	
3 その他		45	940	68	0.0
特別損失					
1 固定資産処分損	3	364		211	
2 投資有価証券評価損		111		10	
3 非連結子会社 株式評価損		300		743	
4 債務保証損失引当金 繰入額				293	
5 非連結子会社整理損		536			
6 特別退職金	4	1,553			
7 貸倒引当金繰入額	5			107	
8 ゴルフ会員権評価損		44		1	
9 その他		5	2,915	2	1,369
税金等調整前当期純利益			24,308		25,866
法人税、住民税及び 事業税		7,490		12,321	
法人税等調整額		4,507	11,997	842	13,163
少数株主利益			2,054		1,612
当期純利益			10,256		11,091

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高			49,707		50,043
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		336	336	0	0
資本剰余金期末残高			50,043		50,044
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高			124,575		130,979
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		10,256		11,091	
2 土地再評価差額金取崩高			10,256	25	11,116
利益剰余金減少高					
1 配当金		3,355		3,679	
2 役員賞与		476		494	
3 土地再評価差額金取崩高		20	3,852		4,173
利益剰余金期末残高			130,979		137,922

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		24,308	25,866
減価償却費		7,041	7,053
連結調整勘定償却額		462	172
貸倒引当金の増減額		2,863	13
退職給付引当金の増減額		1,110	292
受取利息及び受取配当金		182	276
支払利息		101	294
固定資産処分損		352	145
売場什器除却損		624	914
投資有価証券売却益		882	3
投資有価証券評価損		111	10
非連結子会社株式評価損		300	743
売上債権の増減額		5,734	1,032
たな卸資産の増加額		1,230	1,573
仕入債務の増減額		2,127	115
その他		3,734	837
小計		33,450	31,900
利息及び配当金の受取額		326	547
利息の支払額		101	295
法人税等の支払額		17,682	6,560
法人税等の還付額			1,166
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,992	26,758
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,278	3,078
定期預金の払戻による収入		288	278
有価証券の償還による収入		4,400	
有形固定資産の取得による支出		5,287	5,566
有形固定資産の売却による収入		50	156
投資有価証券の取得による支出		7,570	13,332
投資有価証券の売却による収入		1,545	312
長期前払費用に係る支出		2,723	1,853
差入保証金に係る支出		874	484
差入保証金に係る収入		685	947
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2		16,885
一括信託受益権の増減額			5,019
非適格年金保険の解約による収入			8,056
その他		1,184	739
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,949	37,210

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		1,719	1,290
自己株式の取得による支出		3,495	9,368
親会社による配当金の支払額		3,355	3,679
少数株主に対する配当金の支払額		769	758
その他		3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,336	15,093
現金及び現金同等物に係る換算差額		26	59
現金及び現金同等物の減少額		6,267	25,485
現金及び現金同等物期首残高		87,811	81,543
現金及び現金同等物期末残高	1	81,543	56,058

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社数は16社。 主要な連結子会社の名称 ㈱インパクト二十一 オーク㈱ チャコット㈱ ㈱オン・ビジネス・トレンドは、平成17年2月14日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 オンワードカシヤマU.K.LTD. オンワードカシヤマフランスS.A. オンワードイタリアS.P.A.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 ㈱ポロ ラルフローレンジャパン</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 オンワードカシヤマU.K.LTD. オンワードカシヤマフランスS.A. オンワードイタリアS.P.A.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(3)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社数は36社。 主要な連結子会社の名称 ㈱インパクト二十一 オーク㈱ チャコット㈱ 当連結会計年度において、プロジェクトスローンLTD.の株式を取得したため、同社を親会社とするジョゼフグループ20社を連結子会社としました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 オンワードカシヤマU.K.LTD. オンワードカシヤマフランスS.A. オンワードイタリアS.P.A. ジボコーS.P.A. オンワードリテールLLC オンワード貿易(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 ㈱ポロ ラルフローレンジャパン ゲーリーグレンLTD. 当連結会計年度において、プロジェクトスローンLTD.の株式を取得したため、同社の関連会社であるゲーリーグレンLTD.を持分法適用会社としました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 オンワードカシヤマU.K.LTD. オンワードカシヤマフランスS.A. オンワードイタリアS.P.A. ジボコーS.P.A. オンワードリテールLLC オンワード貿易(上海)有限公司 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) ゲーリーグレンLTD.の決算日は11月30日ですが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ダナキャランジャパン(株)、(株)オンワードビーチリゾート、オンワードビーチリゾートグアムINC.及びフリードオブロンдонLTD.の決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ダナキャランジャパン(株)、(株)オンワードビーチリゾート、オンワードビーチリゾートグアムINC.及びフリードオブロンдонLTD.の決算日は12月31日、プロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループ20社の決算日は11月30日です。当連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、10,489百万円です。</p> <p>デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法により評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 長期前払費用 定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。また、商品、製品のうちには売価還元法を適用しているものもあります。当該評価減の金額は、9,422百万円です。</p> <p>デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は、定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>返品調整引当金 将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により処理しています。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職金引当金 当社、(株)インパクト二十一、(株)オンワードクリエイティブセンター、ダナキャランジャパン(株)、エクセル(株)、オーク(株)、アクロストランスポート(株)、(株)ブックレットおよびチャコット(株)において役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については、振当処理を行っています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職金引当金 当社、(株)インパクト二十一、(株)オンワードクリエイティブセンター、ダナキャランジャパン(株)、エクセル(株)、オーク(株)、アクロストランスポート(株)、(株)ブックレット、チャコット(株)および(株)オンワードライフデザインネットワークにおいて役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案し計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ っています。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価 評価法によっています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した当社 及び連結子会社の利益処分に基づいています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び 現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事 項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、個々の実態に合わせ5年 及び20年で均等償却しています。なお、プロジェ クトスローンLTD.については、決算日が11月30日 であり、5月31日をみなし取得日としているた め、当下期から連結調整勘定の償却をしていま す。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外費用総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の営業外費用における「為替差損」は59百万円であります。	

(追加情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
	(外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が558百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が558百万円減少しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,567百万円</td> </tr> </table> <p>2 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,370百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,199百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,573百万円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に1,612百万円計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部から2,352百万円控除しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第3号に定める固定資産税評価額によっています。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">6,572百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,567百万円	建物及び構築物	1,370百万円	土地	7,199百万円	その他	3百万円	計	8,573百万円	再評価を行った年月日	平成14年2月28日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,572百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,909百万円</td> </tr> </table> <p>2 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,199百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,493百万円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に1,629百万円計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部から2,377百万円控除しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第3号に定める固定資産税評価額によっています。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">7,929百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,909百万円	建物及び構築物	1,291百万円	土地	7,199百万円	その他	3百万円	計	8,493百万円	再評価を行った年月日	平成14年2月28日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,929百万円
投資有価証券(株式)	6,567百万円																												
建物及び構築物	1,370百万円																												
土地	7,199百万円																												
その他	3百万円																												
計	8,573百万円																												
再評価を行った年月日	平成14年2月28日																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,572百万円																												
投資有価証券(株式)	7,909百万円																												
建物及び構築物	1,291百万円																												
土地	7,199百万円																												
その他	3百万円																												
計	8,493百万円																												
再評価を行った年月日	平成14年2月28日																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,929百万円																												

前連結会計年度	当連結会計年度																												
<p>4 偶発債務 関係会社および取引先の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>(1) 関係会社</p> <table> <tr> <td>オンワードカシヤマ</td> <td>1,018百万円 (7,330千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オルロージュサンブノワS.A.</td> <td>91百万円 (660千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマU.K.LTD.</td> <td>302百万円 (1,500千STG.£)</td> </tr> <tr> <td>恩瓦徳貿易(上海)有限公司</td> <td>50百万円 (4,000千CN.¥)</td> </tr> <tr> <td>チャコットコリアCO. LTD</td> <td>15百万円 (150百万WON)</td> </tr> <tr> <td>(株)ピエン</td> <td>1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,728百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 取引先 4百万円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式 172,921,669株です。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,690,756株です。</p>	オンワードカシヤマ	1,018百万円 (7,330千EUR)	オルロージュサンブノワS.A.	91百万円 (660千EUR)	オンワードカシヤマU.K.LTD.	302百万円 (1,500千STG.£)	恩瓦徳貿易(上海)有限公司	50百万円 (4,000千CN.¥)	チャコットコリアCO. LTD	15百万円 (150百万WON)	(株)ピエン	1,250百万円	計	2,728百万円	<p>4 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>(1) 関係会社</p> <table> <tr> <td>オンワードカシヤマ</td> <td>786百万円 (5,711千EUR)</td> </tr> <tr> <td>フランスS.A.</td> <td>89百万円 (650千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマU.K.LTD.</td> <td>112百万円 (555千STG.£)</td> </tr> <tr> <td>恩瓦徳貿易(上海)有限公司</td> <td>115百万円 (8,000千CN.¥)</td> </tr> <tr> <td>チャコットコリアCO. LTD</td> <td>19百万円 (158百万WON)</td> </tr> <tr> <td>(株)ピエン</td> <td>1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,192百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式 172,921,669株です。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 10,726,258株です。</p>	オンワードカシヤマ	786百万円 (5,711千EUR)	フランスS.A.	89百万円 (650千EUR)	オンワードカシヤマU.K.LTD.	112百万円 (555千STG.£)	恩瓦徳貿易(上海)有限公司	115百万円 (8,000千CN.¥)	チャコットコリアCO. LTD	19百万円 (158百万WON)	(株)ピエン	1,070百万円	計	2,192百万円
オンワードカシヤマ	1,018百万円 (7,330千EUR)																												
オルロージュサンブノワS.A.	91百万円 (660千EUR)																												
オンワードカシヤマU.K.LTD.	302百万円 (1,500千STG.£)																												
恩瓦徳貿易(上海)有限公司	50百万円 (4,000千CN.¥)																												
チャコットコリアCO. LTD	15百万円 (150百万WON)																												
(株)ピエン	1,250百万円																												
計	2,728百万円																												
オンワードカシヤマ	786百万円 (5,711千EUR)																												
フランスS.A.	89百万円 (650千EUR)																												
オンワードカシヤマU.K.LTD.	112百万円 (555千STG.£)																												
恩瓦徳貿易(上海)有限公司	115百万円 (8,000千CN.¥)																												
チャコットコリアCO. LTD	19百万円 (158百万WON)																												
(株)ピエン	1,070百万円																												
計	2,192百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 返品調整引当金の繰入差額200百万円(戻入)が売上原価に含まれています。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 その他の有形固定資産 12百万円</p> <p>3 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 131百万円 土地 0百万円 その他の有形固定資産 44百万円 長期前払費用 5百万円 無形固定資産 0百万円 投資その他の資産 181百万円 計 364百万円</p> <p>4 特別退職金の内容は、次のとおりです。 オーク(株) 1,553百万円</p> <p>5</p>	<p>1 返品調整引当金の繰入差額30百万円(戻入)が売上原価に含まれています。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 土地 62百万円 その他の有形固定資産 3百万円 計 65百万円</p> <p>3 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 140百万円 その他の有形固定資産 51百万円 長期前払費用 13百万円 無形固定資産 6百万円 計 211百万円</p> <p>4</p> <p>5 関係会社に対する長期貸付金に係るものです。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table data-bbox="244 432 783 562"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>81,821百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>81,543百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	81,821百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	278百万円	現金及び現金同等物	81,543百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table data-bbox="871 432 1410 562"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>56,136百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>56,058百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	56,136百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	78百万円	現金及び現金同等物	56,058百万円								
現金及び預金勘定	81,821百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	278百万円																				
現金及び現金同等物	81,543百万円																				
現金及び預金勘定	56,136百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	78百万円																				
現金及び現金同等物	56,058百万円																				
<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。 プロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョセフグループ20社</p> <table data-bbox="839 875 1358 1223"> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,657</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,870</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>24,778</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>13,371</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>787</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td>17,073</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>差引:子会社取得のための支出</td> <td>16,885</td> </tr> </table>		(百万円)	流動資産	3,657	固定資産	2,870	連結調整勘定	24,778	流動負債	13,371	固定負債	787	少数株主持分	73	子会社株式の取得価額	17,073	子会社現金及び現金同等物	187	差引:子会社取得のための支出	16,885
	(百万円)																				
流動資産	3,657																				
固定資産	2,870																				
連結調整勘定	24,778																				
流動負債	13,371																				
固定負債	787																				
少数株主持分	73																				
子会社株式の取得価額	17,073																				
子会社現金及び現金同等物	187																				
差引:子会社取得のための支出	16,885																				

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	2,445	1,289	3,735	取得価額 相当額	2,289	896	3,185
減価償却 累計額 相当額	1,457	773	2,231	減価償却 累計額 相当額	1,359	485	1,845
期末残高 相当額	988	516	1,504	期末残高 相当額	929	410	1,339
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 724百万円				1年以内 592百万円			
1年超 807百万円				1年超 812百万円			
計 1,532百万円				計 1,405百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 838百万円				支払リース料 753百万円			
減価償却費相当額 838百万円				減価償却費相当額 753百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(2) 貸手側				(2) 貸手側			
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
		その他 有形 固定資産 (百万円)			その他 有形 固定資産 (百万円)		
取得価額		82	取得価額		90		
減価償却 累計額		50	減価償却 累計額		61		
期末残高		32	期末残高		28		
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 35百万円				1年以内 48百万円			
1年超 59百万円				1年超 81百万円			
計 94百万円				計 130百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。				同左			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 18百万円				受取リース料 19百万円			
減価償却費 19百万円				減価償却費 16百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	(平成17年2月期)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	5,738	7,902	2,163
小計	5,738	7,902	2,163
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	216	211	5
小計	216	211	5
合計	5,954	8,113	2,158

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、59百万円減損処理を行っています。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,540	882	

時価評価されていない主な有価証券

種類	(平成17年2月期)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,207
合計	3,207

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券でその他有価証券の非上場株式について、52百万円減損処理を行っています。

当連結会計年度

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	(平成18年2月期)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	16,648	25,668	9,019
小計	16,648	25,668	9,019
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,004	966	37
小計	1,004	966	37
合計	17,652	26,634	8,982

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
312	3	

時価評価されていない主な有価証券

種類	(平成18年2月期)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,886
合計	2,886

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券でその他有価証券の非上場株式について、10百万円減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度) (平成17年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当社グループは、外貨建営業取引を行ううえで生じる為替リスクを回避する目的で、実需(輸出入取引に係わる発注高および受注高)の範囲内に限定して、為替予約取引を行っています。 また、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しており、管理については銀行からの定期的な資料および社内資料をもとに、取引内容を把握できる体制をとっています。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いています。

(当連結会計年度) (平成18年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当社グループは、外貨建営業取引を行ううえで生じる為替リスクを回避する目的で、実需(輸出入取引に係わる発注高および受注高)の範囲内に限定して、為替予約取引を行っています。 また、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しており、管理については銀行からの定期的な資料および社内資料をもとに、取引内容を把握できる体制をとっています。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社(一部除く)は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	(単位 百万円) 当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
(1) 退職給付債務	34,941	36,455
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	40,265	58,067
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	5,324	21,611
(4) 未認識過去勤務債務	231	188
(5) 未認識数理計算上の差異	652	1,010
(6) 未認識年金資産		16,634
(7) 合計(3)+(4)+(5)+(6)	5,745	5,798
(8) 前払年金費用	7,833	8,178
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	2,087	2,380

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	(単位 百万円) 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(1) 勤務費用	1,376	1,413
(2) 利息費用	643	640
(3) 期待運用収益	382	437
(4) 過去勤務債務の費用処理額	41	42
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	548	348
(6) 退職給付費用	2,143	1,922

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	0.8% ~ 2.0%	0.7% ~ 2.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	5 ~ 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5 ~ 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しています。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	繰延税金資産	(1)	繰延税金資産
	棚卸評価損		棚卸評価損
	2,889百万円		2,553百万円
	非連結子会社株式評価損		非連結子会社株式評価損
	1,938百万円		1,749百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	1,060百万円		1,212百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	6,625百万円		6,819百万円
	役員退職金引当金		役員退職金引当金
	730百万円		765百万円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	7,325百万円		5,920百万円
	その他		その他
	2,273百万円		2,598百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	22,844百万円		21,618百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	8,550百万円		8,173百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	14,293百万円		13,445百万円
(2)	繰延税金負債	(2)	繰延税金負債
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	3,473百万円		3,473百万円
	買換資産圧縮積立金		その他有価証券評価差額金
	22百万円		3,655百万円
	その他		買換資産圧縮積立金
	914百万円		22百万円
	繰延税金負債合計		その他
	4,411百万円		23百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	9,882百万円		7,175百万円
			繰延税金資産の純額
			6,269百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.0%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に		交際費等永久に損金に
	算入されない項目		算入されない項目
	1.7		2.0
	税率変更による期末繰延税金		税効果を適用していない
	資産の減額修正		連結子会社の損失
	0.6		1.9
	税効果を適用していない		評価性引当額の増減
	連結子会社の損失		5.1
	2.3		その他
	株式交換によるチャコット㈱の		1.2
	完全子会社化に伴う未実現利益		
	5.4		税効果会計適用後の法人税等
	その他		の負担率
	2.6		50.9
	税効果会計適用後の法人税等		
	の負担率		
	49.4		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	衣料品等 繊維製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	257,618	13,654	271,273		271,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	13,832	13,847	(13,847)	
計	257,634	27,486	285,121	(13,847)	271,273
営業費用	233,923	26,995	260,919	(13,851)	247,067
営業利益	23,710	491	24,201	3	24,205
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	287,330	40,681	328,012	(19,842)	308,170
減価償却費	6,274	826	7,101	(59)	7,041
資本的支出	8,800	350	9,151	(74)	9,076

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業..... 紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業..... 物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

2 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	衣料品等 繊維製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	268,968	14,142	283,110		283,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	12,706	12,724	(12,724)	
計	268,986	26,848	295,835	(12,724)	283,110
営業費用	244,943	26,209	271,153	(12,750)	258,402
営業利益	24,042	639	24,682	25	24,707
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	308,170	39,929	348,099	(18,696)	329,403
減価償却費	6,319	799	7,119	(65)	7,053
資本的支出	7,731	365	8,097	(43)	8,053

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業..... 紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業..... 物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

2 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しています。

当連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度

当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

当連結会計年度

当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	廣内 武			当社代表取締役会長執行役員	(被所有) 0.03			土地の賃借	5		
								家屋の賃貸	15		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 住宅の賃貸料は近隣の取引実勢を考慮して決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	廣内 武			当社代表取締役会長執行役員	(被所有) 0.03			土地の賃借	7		
								家屋の賃貸	21		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 住宅の賃貸料は近隣の取引実勢を考慮して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,207.25円	1株当たり純資産額	1,253.49円
1株当たり当期純利益	58.10円	1株当たり当期純利益	63.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式がないため記載して いません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式がないため記載して いません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,256	11,091
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	486	515
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,770	10,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,160	165,790

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,771	26,419	1.1	
合計	15,771	26,419	1.1	

(注) 平均利率は、期末時の借入残高及び借入利率による、加重平均によって算出しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1		現金及び預金	43,632		20,394	
2		受取手形	1,745		1,755	
3		売掛金	16,116		17,033	
4		商品・製品	18,243		19,983	
5		原材料	1,398		1,192	
6		仕掛品	1,016		1,044	
7		貯蔵品	229		255	
8		前渡金	8		38	
9		前払費用	1,477		1,503	
10		繰延税金資産	3,102		3,219	
11		前払年金費用	7,833		8,178	
12		一括信託受益権			5,019	
13		その他	1,296		746	
		貸倒引当金	205		46	
		流動資産合計	95,894	39.2	80,318	31.2
固定資産						
1		有形固定資産				
	5	(1) 建物	46,064		46,585	
		減価償却累計額	23,393	22,670	24,716	21,868
	5	(2) 構築物	2,192		2,165	
		減価償却累計額	1,340	851	1,376	789
	5	(3) 機械及び装置	689		715	
		減価償却累計額	629	59	638	76
		(4) 船舶	680		683	
		減価償却累計額	598	82	612	71
		(5) 車輛及び運搬具	10		11	
		減価償却累計額	10	0	10	1
		(6) 工具器具及び備品	9,792		10,225	
		減価償却累計額	5,513	4,279	6,216	4,008
	5 6	(7) 土地		44,027		44,080
		(8) 建設仮勘定				1,640
		有形固定資産合計	71,971	29.4	72,536	28.1
2		無形固定資産				
		(1) 営業権	595		867	
		(2) 借地権	67		67	
		(3) 商標権	8		7	
		(4) ソフトウェア	1,121		1,410	
		(5) 施設利用権	5		4	
		(6) 電話加入権	136		136	
		(7) その他	0		0	
		無形固定資産合計	1,934	0.8	2,493	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,377		28,717	
(2) 関係会社株式		22,797		42,806	
(3) 出資金		2,700		2,700	
(4) 長期貸付金				450	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		184		159	
(6) 関係会社長期貸付金		8,642		8,500	
(7) 更生債権等		143		114	
(8) 長期前払費用		3,584		2,823	
(9) 差入保証金		4,840		4,612	
(10) 払込生命保険料		8,056			
(11) 繰延税金資産		8,341		5,477	
(12) 再評価に係る 繰延税金資産	6	1,612		1,629	
(13) 長期性預金		4,000		5,500	
(14) その他		808		415	
貸倒引当金		953		1,440	
投資その他の資産合計		75,135	30.6	102,466	39.7
固定資産合計		149,042	60.8	177,495	68.8
資産合計		244,936	100.0	257,814	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1	4	26,411		13,971	
2	4	6,942		21,776	
3	4	1,917		2,586	
4	4	5,135		5,247	
5				7,133	
6		997		776	
7		56		77	
8		317		230	
9		1,810		2,254	
10		875		869	
11		39		63	
		流動負債合計	18.2	54,986	21.3
固定負債					
1		294		390	
2		1,462		1,591	
3		1,800		2,493	
4	4	2,306		2,542	
		固定負債合計	2.4	7,017	2.7
		負債合計	20.6	62,003	24.0
資本の部					
資本金					
	1	30,079	12.3	30,079	11.7
資本剰余金					
1		51,550		51,550	
2					
(1)		1		2	
		資本剰余金合計	21.0	51,552	20.0
利益剰余金					
1		5,482		5,482	
2					
(1)		33		33	
(2)		102,209		108,709	
3		14,680		14,860	
		利益剰余金合計	50.0	129,085	50.1
	6	2,352	1.0	2,377	0.9
		1,091	0.4	5,041	2.0
	2	8,207	3.3	17,571	6.9
		資本合計	79.4	195,810	76.0
		負債及び資本合計	100.0	257,814	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			197,230	100.0	203,539	100.0	
売上原価							
1 商品・製品期首たな卸高		17,175			18,243		
2 当期製品製造原価		46,020			46,516		
3 当期商品仕入高		60,208			62,222		
合計		123,403			126,982		
4 商品・製品期末たな卸高		18,243	105,161	53.2	19,983	106,998	52.6
返品調整引当金戻入額			1,140			875	
返品調整引当金繰入額			875			869	
売上総利益			92,333	46.8		96,546	47.4
販売費及び一般管理費							
1 営業消耗品費		2,006			2,235		
2 運賃運搬費		2,108			2,116		
3 広告宣伝費		5,736			5,719		
4 交通出張費		1,165			1,265		
5 その他の販売費		2,408			2,488		
6 役員報酬		374			408		
7 給料手当		34,216			35,076		
8 賞与金		1,861			2,019		
9 賞与引当金繰入額		1,426			1,768		
10 退職給付費用		1,306			1,028		
11 役員退職金引当金繰入額		152			406		
12 福利厚生費		4,223			4,535		
13 交際費		590			762		
14 賃借料		4,961			5,146		
15 租税公課		765			1,217		
16 減価償却費		5,211			5,541		
17 その他の一般管理費		5,833	74,348	37.7	6,007	77,744	38.2
営業利益			17,984	9.1		18,801	9.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	1	151		160	
2 受取配当金	1	522		1,185	
3 受取ロイヤリティ	1	420		376	
4 受取地代家賃	1	1,057		1,209	
5 雑収入	1	1,283	3,435	1,114	4,047
			1.7		2.0
営業外費用					
1 売場什器除却損		615		900	
2 雑損失		16	631	38	939
			0.3		0.4
経常利益			20,788		21,910
			10.5		10.8
特別利益					
1 投資有価証券売却益		882			
2 貸倒引当金戻入益		37		37	
3 固定資産売却益	2		920	3	41
			0.5		0.0
特別損失					
1 投資有価証券評価損		111		10	
2 関係会社株式評価損		300		807	
3 固定資産除却損	4	285		93	
4 固定資産売却損	5	0			
5 関係会社整理損	6	536			
6 ゴルフ会員権評価損		26			
7 貸倒引当金繰入額	3			508	
8 債務保証損失引当金繰入額		1,800		693	
9 その他		0	3,060		2,113
			1.5		1.0
税引前当期純利益			18,648		19,838
			9.5		9.8
法人税、住民税及び 事業税		4,847		9,062	
法人税等調整額		3,152	8,000	21	9,084
			4.1		4.5
当期純利益			10,648		10,754
			5.4		5.3
前期繰越利益			4,052		4,081
土地再評価差額金取崩額			20		25
当期未処分利益			14,680		14,860

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費					
1 期首原材料貯蔵品 たな卸高		1,853		1,628	
2 当期材料仕入高		16,134		15,936	
合計		17,988		17,564	
3 期末原材料貯蔵品 たな卸高		1,628		1,447	
当期材料費			16,359		16,117
			35.4		34.6
外注加工費			12,521		12,228
			27.1		26.3
労務費					
1 給料手当		5,322		5,527	
2 賞与金		657		655	
3 賞与引当金繰入額		383		485	
4 退職給付費用		253		213	
5 福利厚生費		794		848	
当期労務費			7,411		7,730
			16.1		16.6
経費					
1 修理加工費		828		844	
2 製作研究費		3,359		3,769	
3 減価償却費		142		138	
4 その他の経費		5,527		5,714	
当期経費			9,857		10,467
			21.4		22.5
当期総製造費用			46,151		46,544
			100.0		100.0
期首仕掛品たな卸高			884		1,016
合計			47,036		47,560
期末仕掛品たな卸高			1,016		1,044
当期製品製造原価			46,020		46,516

(注) 前事業年度、当事業年度ともに原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算です。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月26日)		当事業年度 (平成18年5月25日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			14,680		14,860
任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金 取崩額		0	0	0	0
合計			14,681		14,861
利益処分数額					
1 配当金		3,679		3,892	
2 取締役賞与金		421		450	
3 任意積立金					
別途積立金		6,500	10,600	6,000	10,342
次期繰越利益			4,081		4,518

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価 しています(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価してい ます。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法により評価しています。</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は最終仕入原価法により評価してい ますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見 込のないものについては、同種商品の過去3年間の 販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評 価替え後の金額により計上しています。当該評価減 の金額は、8,379百万円です。また商品・製品のう ちには、売価還元法を適用しているものもありま す。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は最終仕入原価法により評価してい ますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見 込のないものについては、同種商品の過去3年間の 販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評 価替え後の金額により計上しています。当該評価減 の金額は、7,021百万円です。また商品・製品のう ちには、売価還元法を適用しているものもありま す。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物(建物附属設備を除く)については定額法)を 採用しています。なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方法と同一の基準 によっています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。ただし、自社利用のソ フトウェアについては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用しています。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込 額に基づき計上しています。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案し計上しています。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職金引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。 ヘッジ方針 外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受注・発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(貸借対照表) 前期まで固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期性預金」は、当期において資産の総額の1/100を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「長期性預金」は2,000百万円であります。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が469百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が469百万円減少しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
<p>1 授権株数 400,000,000株 平成11年5月27日開催の第52回定時株主総会において定款の変更を行い、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、決議されました。</p> <p>発行済株式数 172,921,669株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式5,690,756株です。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>オンワードカシヤマ 1,018百万円 フランスS.A. (7,330千EUR)</p> <p>オルロージュサンブノワS.A. 91百万円 (660千EUR)</p> <p>オンワードビーチリゾート グアムINC. 5,721百万円</p> <p>オンワードカシヤマU.K.LTD. 302百万円 (1,500千STG.£)</p> <p>ダナキャランジャパン(株) 4,750百万円</p> <p>恩瓦徳貿易(上海)有限公司 50百万円 (4,000千CN.¥)</p> <p>(株)ピエン 1,250百万円</p> <p>バスストップ(株) 800百万円</p> <hr/> <p>計 13,984百万円</p>	<p>1 授権株数 普通株式 400,000,000株</p> <p>発行済株式数 普通株式 172,921,669株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式10,726,258株です。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>オンワードカシヤマ 786百万円 フランスS.A. (5,711千EUR)</p> <p>オルロージュサンブノワ S.A. 89百万円 (650千EUR)</p> <p>オンワードビーチリゾート グアムINC. 4,161百万円</p> <p>オンワードカシヤマ U.K.LTD. 112百万円 (555千STG.£)</p> <p>ダナキャランジャパン(株) 4,900百万円</p> <p>恩瓦徳貿易(上海)有限公司 115百万円 (8,000千CN.¥)</p> <p>(株)ピエン 1,070百万円</p> <p>バスストップ(株) 800百万円</p> <p>プロジェクトスローンLTD. 10,321百万円 (51,050千STG.£)</p> <hr/> <p>計 22,355百万円</p>

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
<p>4 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。</p> <p>諸負債 4,365百万円 (買掛金、支払手形、未払費用 未払金、預り保証金)</p>	<p>4 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。</p> <p>諸負債 3,865百万円 (買掛金、支払手形、未払費用 未払金、預り保証金)</p>
<p>5 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <p>建物 1,357百万円 構築物 12百万円 機械及び装置 3百万円 土地 7,199百万円 計 8,573百万円</p>	<p>5 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <p>建物 1,280百万円 構築物 11百万円 機械及び装置 3百万円 土地 7,199百万円 計 8,493百万円</p>
<p>6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に1,612百万円計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部から2,352百万円控除しています。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第3号に定める固定資産税評価額によっています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,572 百万円</p>	<p>6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に1,629百万円計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部から2,377 百万円控除しています。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第3号に定める固定資産税評価額によっています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,929百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 関係会社からの営業外収益の内訳	1 関係会社からの営業外収益の内訳
受取地代家賃 779百万円	受取利息 116百万円
受取配当金 501百万円	受取配当金 1,068百万円
その他 521百万円	受取地代家賃 764百万円
計 1,802百万円	雑収入 220百万円
	計 2,171百万円
2	2 固定資産売却益の内訳
	土地 3百万円
3	3 関係会社に対する長期貸付金に係るものです
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物 97百万円	建物 54百万円
工具器具及び備品 7百万円	工具器具及び備品 24百万円
その他 180百万円	長期前払費用 9百万円
計 285百万円	その他 6百万円
	計 93百万円
5 固定資産売却損の内訳	5
土地 0百万円	
計 0百万円	
6 関係会社整理損の内訳	6
(株)オーエフシー 496百万円	
(株)ファッションサポートサッポロ 39百万円	
計 536百万円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,189	420	1,610	取得価額相当額	1,218	355	1,573
減価償却累計額相当額	756	242	999	減価償却累計額相当額	724	229	953
期末残高相当額	433	177	611	期末残高相当額	494	125	620
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			319百万円	1年以内			263百万円
1年超			291百万円	1年超			356百万円
合計			611百万円	合計			620百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			400百万円	支払リース料			368百万円
減価償却費相当額			400百万円	減価償却費相当額			368百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	280	12,795	12,514

当事業年度(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	280	14,683	14,402

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>棚卸評価損</td><td>1,893百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>3,796百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>5,937百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td>594百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td>732百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,767百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>15,722百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>3,473百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>782百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>4,279百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>11,443百万円</td></tr> </table>	棚卸評価損	1,893百万円	関係会社株式評価損	3,796百万円	退職給付引当金	5,937百万円	役員退職金引当金	594百万円	債務保証損失引当金	732百万円	その他	2,767百万円	繰延税金資産合計	15,722百万円	退職給付信託設定益	3,473百万円	買換資産圧縮積立金	22百万円	その他	782百万円	繰延税金負債合計	4,279百万円	繰延税金資産の純額	11,443百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>棚卸評価損</td><td>1,491百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>4,125百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>6,050百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td>647百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td>1,013百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,451百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>16,779百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,109百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>15,670百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>3,473百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,455百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>6,973百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>8,697百万円</td></tr> </table>	棚卸評価損	1,491百万円	関係会社株式評価損	4,125百万円	退職給付引当金	6,050百万円	役員退職金引当金	647百万円	債務保証損失引当金	1,013百万円	その他	3,451百万円	繰延税金資産小計	16,779百万円	評価性引当額	1,109百万円	繰延税金資産合計	15,670百万円	退職給付信託設定益	3,473百万円	その他有価証券評価差額金	3,455百万円	買換資産圧縮積立金	22百万円	その他	21百万円	繰延税金負債合計	6,973百万円	繰延税金資産の純額	8,697百万円
棚卸評価損	1,893百万円																																																						
関係会社株式評価損	3,796百万円																																																						
退職給付引当金	5,937百万円																																																						
役員退職金引当金	594百万円																																																						
債務保証損失引当金	732百万円																																																						
その他	2,767百万円																																																						
繰延税金資産合計	15,722百万円																																																						
退職給付信託設定益	3,473百万円																																																						
買換資産圧縮積立金	22百万円																																																						
その他	782百万円																																																						
繰延税金負債合計	4,279百万円																																																						
繰延税金資産の純額	11,443百万円																																																						
棚卸評価損	1,491百万円																																																						
関係会社株式評価損	4,125百万円																																																						
退職給付引当金	6,050百万円																																																						
役員退職金引当金	647百万円																																																						
債務保証損失引当金	1,013百万円																																																						
その他	3,451百万円																																																						
繰延税金資産小計	16,779百万円																																																						
評価性引当額	1,109百万円																																																						
繰延税金資産合計	15,670百万円																																																						
退職給付信託設定益	3,473百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	3,455百万円																																																						
買換資産圧縮積立金	22百万円																																																						
その他	21百万円																																																						
繰延税金負債合計	6,973百万円																																																						
繰延税金資産の純額	8,697百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異が無いため、差異発生原因についての記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td>45.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.5	評価性引当額の増加	5.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.8																																								
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.0																																																						
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.5																																																						
評価性引当額の増加	5.6																																																						
その他	0.0																																																						
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.8																																																						

(1 株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1 株当たり純資産額	1,160.96円	1 株当たり純資産額	1,204.48円
1 株当たり当期純利益	60.49円	1 株当たり当期純利益	62.15円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜 在株式がないため記載して いません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜 在株式がないため記載して いません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,648	10,754
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	421	450
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,227	10,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	169,077	165,790

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ダイドーリミテッド	3,000,000	5,118
(株)伊勢丹	1,515,300	3,220
三菱倉庫(株)	1,549,000	2,831
(株)ミレニアムリテイリング	2,501,000	2,500
東レ(株)	2,399,000	2,161
大正製薬(株)	868,000	2,143
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,084	1,387
日清紡績(株)	900,397	1,101
京浜急行電鉄(株)	1,064,311	1,032
(株)ワコールホールディング	603,000	964
その他(72銘柄)	7,273,233	6,257
計	21,674,325	28,717

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,064	1,455	934	46,585	24,716	1,790	21,868
構築物	2,192	15	41	2,165	1,376	69	789
機械及び装置	689	26	0	715	638	8	76
船舶	680	2		683	612	14	71
車輛及び運搬具	10	0		11	10	0	1
工具器具及び備品	9,792	1,121	688	10,225	6,216	1,103	4,008
土地	44,027	99	47	44,080			44,080
建設仮勘定		1,640		1,640			1,640
有形固定資産合計	103,457	4,361	1,711	106,106	33,570	2,986	72,536
無形固定資産							
営業権				1,336	469	267	867
借地権				67			67
商標権				44	37	1	7
ソフトウェア				6,116	4,706	403	1,410
施設利用権				37	33	0	4
電話加入権				136			136
その他				0	0		0
無形固定資産合計				7,740	5,247	673	2,493
長期前払費用	10,917	1,638	1,243	11,312	8,996	2,020	2,315

- (注) 1 無形固定資産については、総額が資産総額の1%以下であるので、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しました。
- 2 長期前払費用については、法人税法の償却対象分のみを記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致していません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		30,079			30,079
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(172,921,669)	()	()	(172,921,669)
	普通株式 (百万円)	30,079			30,079
	計 (株)	(172,921,669)	()	()	(172,921,669)
	計 (百万円)	30,079			30,079
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	51,550			51,550
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差 益 注2 (百万円)	1	0		2
	計 (百万円)	51,552	0		51,552
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	5,482			5,482
	(任意積立金) 買換資産圧縮 積立金 (百万円)	33		0	33
	別途積立金 注3 (百万円)	102,209	6,500		108,709
	計 (百万円)	107,725	6,500	0	114,224

- (注) 1 当期末における自己株式数は、10,726,258株です。
 2 自己株式処分差益の増減の原因は、自己株式の売却によるものです。
 3 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,158	574	146	98	1,487
賞与引当金	1,810	2,254	1,810		2,254
返品調整引当金	875	869	875		869
役員退職金引当金	1,462	406	277		1,591
債務保証損失引当金	1,800	693			2,493

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による取崩額7百万円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額90百万円によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	138
預金	
当座預金	16,034
普通預金	199
定期預金	4,018
その他預金	4
小計	20,256
合計	20,394

2 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)鶴屋百貨店	172
(株)井筒屋	166
(株)山形屋	139
(株)岩田屋	107
ダンロップファンケルタイヤ(株)	83
その他	1,085
合計	1,755

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年3月	822
4月	674
5月	165
6月以降	93
合計	1,755

3 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)高島屋	1,268
(株)伊勢丹	665
(株)西武百貨店	563
(株)近鉄百貨店	540
(株)大丸	530
その他	13,465
合計	17,033

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
16,116	213,716	212,798	17,033	92.6%	28.3日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれています。

4 たな卸資産

区分	金額(百万円)			
	紳士服	婦人・子供・呉服	その他	計
商品・製品	5,729	12,804	1,450	19,983
原材料	569	604	19	1,192
仕掛品	263	781		1,044
貯蔵品	92	155	8	255
計	6,653	14,344	1,477	22,475

5 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
プロジェクトスローンLTD.	17,073
エクセル(株)	7,768
チャコット(株)	4,535
(株)ポロラルフローレンジャパン	4,050
オンワードピーチリゾートグアムINC.	2,683
その他	6,696
合計	42,806

(2) 負債の部

1 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住金物産(株)	6,227
三菱商事(株)	3,603
三井物産(株)	1,207
NI 帝人商事(株)	392
アクロストラנסポート(株)	139
その他	2,400
合計	13,971

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年3月	4,244
4月	3,193
5月	2,788
6月	1,679
7月	2,064
合計	13,971

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
住金物産(株)	1,038
三菱商事(株)	800
灌定大阪(株)	456
兼松繊維(株)	327
豊島(株)	304
その他(注)	18,849
合計	21,776

(注) 一括支払信託14,379百万円を含めています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の場合は、その株数を表示した株券
中間配当基準日	中間配当制度なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載（注）
株主に対する特典	2月末日現在の1単元(1,000株)以上所有の株主に当社グループ製品贈呈

(注) 平成18年5月25日開催の定時株主総会において、定款の変更により、公告の方法を電子公告にしました。

決算公告は、会社法第440条第4項の規定により行わない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成17年5月31日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第59期中)	自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	平成17年11月29日 関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書 (株式の取得)	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくもの		平成17年5月17日 関東財務局長に提出。
(4)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年4月1日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月15日 関東財務局長に提出。
(6)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月13日 関東財務局長に提出。
(7)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月15日 関東財務局長に提出。
(8)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月19日 関東財務局長に提出。
(9)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月15日 関東財務局長に提出。
(10)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月13日 関東財務局長に提出。
(11)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月15日 関東財務局長に提出。
(12)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月20日 関東財務局長に提出。
(13)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月17日 関東財務局長に提出。
(14)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月16日 関東財務局長に提出。
(15)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月17日 関東財務局長に提出。
(16)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年5月18日 関東財務局長に提出。
(17)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月18日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社 オンワード樫山
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 中井 義己
関与社員

代表社員 公認会計士 湯浅 信好
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オンワード樫山及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月16日にProject Sloane Limitedの全株式を取得し、同社は会社の子会社となった。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社 オンワード樫山
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中井 義己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オンワード樫山及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成18年5月12日に、株式会社ガイドーリミテッドと業務提携及び資本提携を行うことに合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社 オンワード樫山
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 中井 義己
関与社員

代表社員 公認会計士 湯浅 信好
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オンワード樫山の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月16日にProject Sloane Limitedの全株式を取得し、同社は会社の子会社となった。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社 オンワード樫山
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中井 義己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オンワード樫山の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月12日に、株式会社ダイドーリミテッドと業務提携及び資本提携を行うことに合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

